



鈴木 雅彦
(奥和会)

●2025年に向けた医療体制の構築とネットワーク化の推進を ●事務事業見直しの取り組みと地域自治の確立を

- 質問** 平成26年4月の診療報酬改定に伴う、公立病院・診療所の収入見直しと経常損益及び今後2年間の課題は。
- 市長** 診療報酬の改定に伴う見直しは、医師の退職や病休による収入減少が大きい中で、その影響分を明確に捉えてはいない。しかし全体的に厳しい改定であると捉えている。また、2025年を見据えた地域包括ケアシステム整備に向けて、安定的に継続できるプランの具体化を進めて行きたい。
- 質問** 2025年に向けてどのように公立病院・診療所の機能分担を考えているのか。
- 市長** 総合水沢病院は一般急性期、まごころ病院は回復期、診療所は外来中心に役割分担を考えている。周産期医療は県立胆沢病院での産科再開を要請しているが、医師の確保を含め厳しい状況にある。
- 質問** 統一した電子カルテを導入した医療機関のネットワーク化の早期構築が必要ではないか。
- 市長** より効率的な医療サービスを実現するために一元管理は必要と考えるが、構築費用の問題等から困難な状況である。医師を含め議論・検討を進めて行きたい。
- 質問** 事務事業見直し項目中の



地域自治は住民のコミュニケーションから

- 医療費等の助成・無料化の廃止への取り組みは。
- 市長** 今回の見直しは、市独自の上乘せ給付実施分について行うものである。直面する厳しい財政状況の中でセーフティネットを維持するために、現実を理解してもらうよう、丁寧な説明に努めて行きたい。
- 質問** 地域自治の中核として、協働のまちづくり実現のために総合支所機能の拡大は必要ではないか？
- 市長** 平成27年度で地域自治区制が終了するのを受け検討を進めているが、本庁に全ての機能を集約した場合に大きな支障を来す業務や、身近に不可欠な要素を支所機能として再構築しようと考えている。庁舎の有効活用を含めて検討して行きたい。



阿部加代子
(公明党)

●公共施設等総合管理計画の策定に取り組むべきでは ●新公会計の整備促進に着手すべきでは ●移動式「赤ちゃんの駅」導入は

- 質問** 公共施設の老朽化対策は長期的視点で更新、統廃合、長寿命化を計画的に行い財政の負担軽減、平準化を進めるべきだが対応は。
- 市長** 公共施設等総合管理計画は今後の財政計画策定や新地方公会計導入にも活用が考えられることから国の指針に沿い、速やかに策定を目指す。平成28年度まで特別交付税が措置されることからこの期間内に策定したい。
- 質問** 総務省より財政書類等の新統一基準が示され複式簿記の導入、固定資産台帳の整備が求められている。新公会計の整備促進にむけたスケジュールをどのように考えているのか。
- 市長** 平成27年1月に地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等を、概ね3年以内で作成するよう要請がなされる予定であり、国ではシステムの一括構築を検討中である。当市



移動式赤ちゃんの駅

- のシステムが平成29年7月までのリース期間となっており、更新の時期を検討し、固定資産台帳の整備は公共施設等総合管理計画でも活用が見込まれる重要なものなので専門家等の外部の意見も含めて検討していく。
- 質問** 「赤ちゃんの駅」は誰でもオムツ替えや授乳が行なえるスペースだが、現在の設置状況はまた野外でのイベントに貸し出しできるような移動式赤ちゃんの駅を導入してはどうか。
- 市長** 赤ちゃんの駅は、平成23年11月に県内2番目に設置し現在は36カ所である。移動式は今後検討する。